

記載例：払込後確認申請書 直接投資用
 様式第6(優遇措置B、プレシード・シード特例、起業特例)、
 様式第7(優遇措置A、優遇措置A-2)

① |
 様式第6(第11条関係)

申請書

②
 令和 年 月 日

東京都知事 殿

③
 会社所在地 東京都千代田区霞が関1-3-1
 会社名 経済産業株式会社
 役職・代表者の氏名 代表取締役 経済 太郎

中小企業等経営強化法第7条の規定による確認を受けたいので、下記のとおり申請します。また、注意事項に同意します。

記

④ 1 中小企業等経営強化法施行規則(以下「規則」という。)第8条第5号【イ、**ロ**、ハ】及び第6号【イ、**ロ**、ハ】に該当すること

⑤ 2 個人の氏名及び住所 経済 花子
 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1

⑥ 3 取得株式数 20 株

⑦ 4 払込金額 1株 50,000円

⑧ 5 払込金額の総額 1,000,000円

⑨ 6 基準日 令和5年4月15日

⑩ 7 事業沿革

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

No	項目	記載要領													
①	様式	申請パターンにより、提出する様式を選択。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>優遇措置</th> <th>申請パターン</th> <th>提出する様式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優遇措置A 優遇措置A-2</td> <td>ア～エ (ア+コ等、プレシード・シード特例の申請含む)</td> <td>様式第7</td> </tr> <tr> <td>優遇措置B</td> <td>オ～ケ</td> <td rowspan="3">様式第6</td> </tr> <tr> <td>プレシード・シード特例</td> <td>コ～ス</td> </tr> <tr> <td>起業特例</td> <td>起業特例ア～ウ</td> </tr> </tbody> </table>	優遇措置	申請パターン	提出する様式	優遇措置A 優遇措置A-2	ア～エ (ア+コ等、プレシード・シード特例の申請含む)	様式第7	優遇措置B	オ～ケ	様式第6	プレシード・シード特例	コ～ス	起業特例	起業特例ア～ウ
		優遇措置	申請パターン	提出する様式											
		優遇措置A 優遇措置A-2	ア～エ (ア+コ等、プレシード・シード特例の申請含む)	様式第7											
		優遇措置B	オ～ケ	様式第6											
プレシード・シード特例	コ～ス														
起業特例	起業特例ア～ウ														
②	申請日	申請窓口へ送付する際には、空欄での提出にご協力ください。													
③	会社所在地	最新の情報(=最新の登記事項証明書の表記と一致)を記載。													
	会社名 役職・代表者の氏名	(注)申請窓口へ書類送付後、これらの箇所に変更予定がある場合は必ずご連絡ください。													
④	1 中小企業等経営強化法施行規則の条項	申請パターンにより、該当する条項に丸。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>優遇措置</th> <th>申請パターン</th> <th>該当する条文</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>優遇措置A 優遇措置B</td> <td>ア～ケ</td> <td>第5号イ及び第6号イ</td> </tr> <tr> <td>プレシード・シード特例 優遇措置A-2</td> <td>コ～ス</td> <td>第5号ロ及び第6号ロ</td> </tr> <tr> <td>起業特例</td> <td>起業特例ア～ウ</td> <td>第5号ハ及び第6号ハ</td> </tr> </tbody> </table>	優遇措置	申請パターン	該当する条文	優遇措置A 優遇措置B	ア～ケ	第5号イ及び第6号イ	プレシード・シード特例 優遇措置A-2	コ～ス	第5号ロ及び第6号ロ	起業特例	起業特例ア～ウ	第5号ハ及び第6号ハ	
		優遇措置	申請パターン	該当する条文											
		優遇措置A 優遇措置B	ア～ケ	第5号イ及び第6号イ											
		プレシード・シード特例 優遇措置A-2	コ～ス	第5号ロ及び第6号ロ											
起業特例	起業特例ア～ウ	第5号ハ及び第6号ハ													
⑤	2 個人の氏名及び住所	最新の住所を記載。 Excel等でリストを作成し、申請書に添付する場合には、「別紙参照」と記載。 書類送付の時点で、基準日以降の住所変更が判明している場合は、株主転居証明書を提出。 <株主転居証明書の記載事項> ・当社の株主で〇〇氏は、基準日時点の住所は□□でしたが、その後××に転居しましたことを証明します。 ・日付 ・会社名 ・代表者役職名 ・代表者名													
⑥	3 取得株式数	申請する個人の取得株式数を記載。 Excel等でリストを作成し、申請書に添付する場合には、「別紙参照」と記載。													
⑦	4 払込金額	1株当たりの払込金額を記載。 Excel等でリストを作成し、申請書に添付する場合には、「別紙参照」と記載。													
⑧	5 払込金額の総額	申請する個人の払込金額の総額を記載。 Excel等でリストを作成し、申請書に添付する場合には、「別紙参照」と記載。													
⑨	6 基準日	払込期日または成立の日を記載。 Excel等でリストを作成し、申請書に添付する場合には、「別紙参照」と記載。 起業特例の申請をする場合は、成立の年の12月31日を記載。													
⑩	7 事業沿革	申請パターン「起業特例ア～ウ」を申請する場合のみ記載													